

# 地場企業の経営動向調査

(平成28年度第3四半期)

平成29年1月25日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

## 調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## 調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1879社（構成比率94.0%）、大企業121社（構成比率6.1%）により構成されている。

回答した企業数は697社、回答率34.9%となっており、回答企業の内訳は、中小企業651社（構成比率93.4%）、大企業46社（6.6%）となっている。

## 調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成28年10～12月期の実績、及び平成29年1～3月期の予想について、平成28年12月時点で調査した。

## 調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・Diffusion Index（景気動向指数）の略

### 《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全業種	2,000	697	34.9%	
中小企業	1,879	651	34.6%	93.4%
大企業	121	46	38.0%	6.6%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全業種	2,000	697	34.9%	
<b>建設業</b>	<b>342</b>	<b>131</b>	<b>38.3%</b>	<b>18.8%</b>
土木建設業	138	50	36.2%	7.2%
建設付帯工事業	82	28	34.1%	4.0%
電気・管工事業	122	53	43.4%	7.6%
<b>製造業</b>	<b>241</b>	<b>103</b>	<b>42.7%</b>	<b>14.8%</b>
食料品製造業	75	23	30.7%	3.3%
繊維製品製造業	11	5	45.5%	0.7%
建材・木・紙製品製造業	9	3	33.3%	0.4%
印刷・製本業	46	15	32.6%	2.2%
窯業・土木製品製造業	9	3	33.3%	0.4%
金属製品製造業	21	15	71.4%	2.2%
一般機械器具製造業	22	14	63.6%	2.0%
電気機械器具製造業	22	10	45.5%	1.4%
その他製造業	26	15	57.7%	2.2%
<b>卸売業</b>	<b>315</b>	<b>111</b>	<b>35.2%</b>	<b>15.9%</b>
食料品卸売業	86	25	29.1%	3.6%
繊維製品卸売業	25	7	28.0%	1.0%
建材・住宅機器卸売業	45	22	48.9%	3.2%
金属・鋼材卸売業	5	1	20.0%	0.1%
一般機械器具卸売業	53	15	28.3%	2.2%
電気機械製品卸売業	9	5	55.6%	0.7%
石油・化学製品卸売業	11	6	54.5%	4.6%
その他卸売業	81	30	37.0%	4.3%
<b>小売業</b>	<b>224</b>	<b>69</b>	<b>30.8%</b>	<b>9.9%</b>
食料品小売業	56	15	26.8%	2.2%
衣料品・身の回り品小売業	33	10	30.3%	1.4%
石油・化学製品小売業	10	6	60.0%	0.9%
車両運搬具小売業	15	4	26.7%	0.6%
家電・厨房器具小売業	22	10	45.5%	1.4%
量販店	3	1	33.3%	0.1%
その他小売業	85	23	27.1%	3.3%
<b>運輸・倉庫業</b>	<b>114</b>	<b>43</b>	<b>37.7%</b>	<b>6.2%</b>
旅客運送業	37	10	27.0%	1.4%
貨物運送・倉庫業	77	33	42.9%	4.7%
<b>サービス業</b>	<b>764</b>	<b>240</b>	<b>31.4%</b>	<b>34.4%</b>
情報処理サービス業	111	34	30.6%	4.9%
その他事務所サービス業	351	115	32.8%	16.5%
ホテル・旅館・飲食業	105	27	25.7%	3.9%
その他の個人サービス業	197	64	32.5%	9.2%

# 1. 自社・業界の景況

《全業種で改善、熊本地震前の水準に戻る。次期は横ばいの見通し》

今四半期（H28年10～12月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は25.1%（前期比+2.8ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は30.3%（前期比▲6.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は41.3%（前期比+2.6ポイント）となった。景況判断指数DI値は▲5.2（前期DI値▲14.2）となり、前期比で+9.0ポイントと、熊本地震以前の水準となった。

規模別にみると、調査対象の93.4%を占める中小企業がDI値▲5.5（前期比+9.4ポイント）、大企業は±0.0（前期比+3.3ポイント）で、共に改善となった。

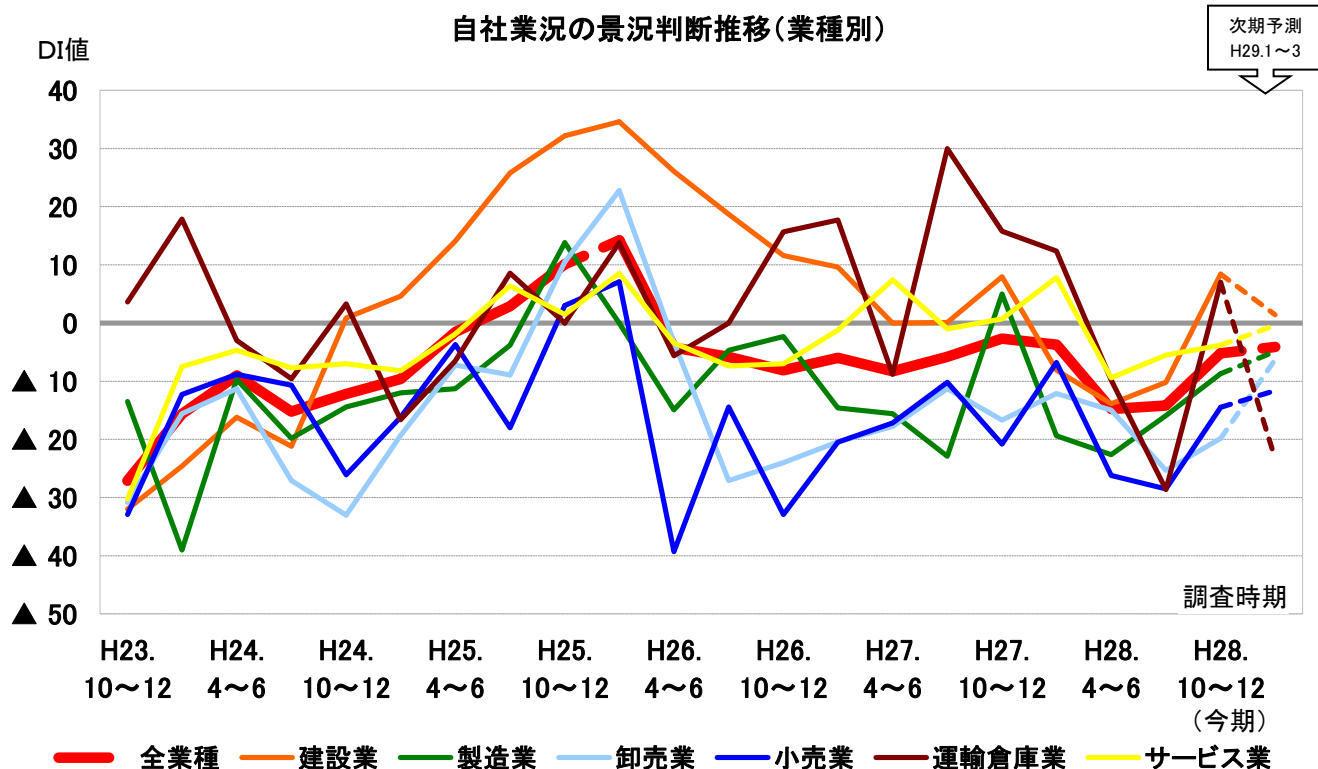
業種別にみると、建設業（前期▲10.2→今期+8.4）、製造業（▲15.9→▲8.7）、卸売業（▲25.3→▲19.8）、小売業（▲28.5→▲14.5）、運輸・倉庫業（▲28.6→+7.0）、サービス業（▲5.5→▲3.8）の全ての業種で改善した。

次期四半期（平成29年1月～3月）予測については、▲4.1となっており、今期比+1.1ポイントで、熊本地震以前の変動幅に収まる見通しとなる。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(28年10～12月期)実績							次四半期(29年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.7	22.4	41.3	26.3	4.0	3.3	▲5.2	1.6	16.8	45.8	19.9	2.6	13.3	▲4.1
建設業	0.8	26.7	49.6	16.8	2.3	3.8	8.4	1.5	18.3	48.1	15.3	3.1	13.7	1.4
製造業	3.9	19.4	40.8	26.2	5.8	3.9	▲8.7	1.9	18.4	39.8	23.3	1.9	14.6	▲4.9
卸売業	0.9	21.6	29.7	40.5	1.8	5.4	▲19.8	0.9	14.4	48.6	19.8	1.8	14.4	▲6.3
小売業	5.8	21.7	29.0	36.2	5.8	1.4	▲14.5	2.9	11.6	42.0	23.2	2.9	17.4	▲11.6
運輸・倉庫業	2.3	18.6	65.1	11.6	2.3	0.0	7.0	0.0	4.7	58.1	23.3	4.7	9.3	▲23.3
サービス業	3.3	22.5	41.7	24.6	5.0	2.9	▲3.8	1.7	20.0	44.6	19.6	2.5	11.7	▲0.4
中小企業	2.9	21.7	41.9	25.8	4.3	3.4	▲5.5	1.7	16.1	45.8	19.8	2.8	13.8	▲4.8
大企業	0.0	32.6	32.6	32.6	0.0	2.2	0.0	0.0	26.1	45.7	21.7	0.0	6.5	4.4



## 2. 生産額、売上額、完成工事高

《今期改善傾向、次期もさらに改善の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は22.3%（前期比+1.6ポイント）、「減った」と回答した企業は28.8%（前期比▲2.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業は45.8%（前期比+1.6ポイント）となっており、DI値は▲6.5（前期DI値▲10.9）と前期比+4.4ポイントの改善となった。

業種別にみると、建設業（前期▲8.3→今期▲5.3）、製造業（▲15.9→▲8.7）、小売業（▲28.5→▲18.9）、運輸・倉庫業（▲21.5→▲2.3）、サービス業（▲3.3→▲2.9）では改善となった。一方、卸売業（▲14.7→▲20.7）で悪化となった。

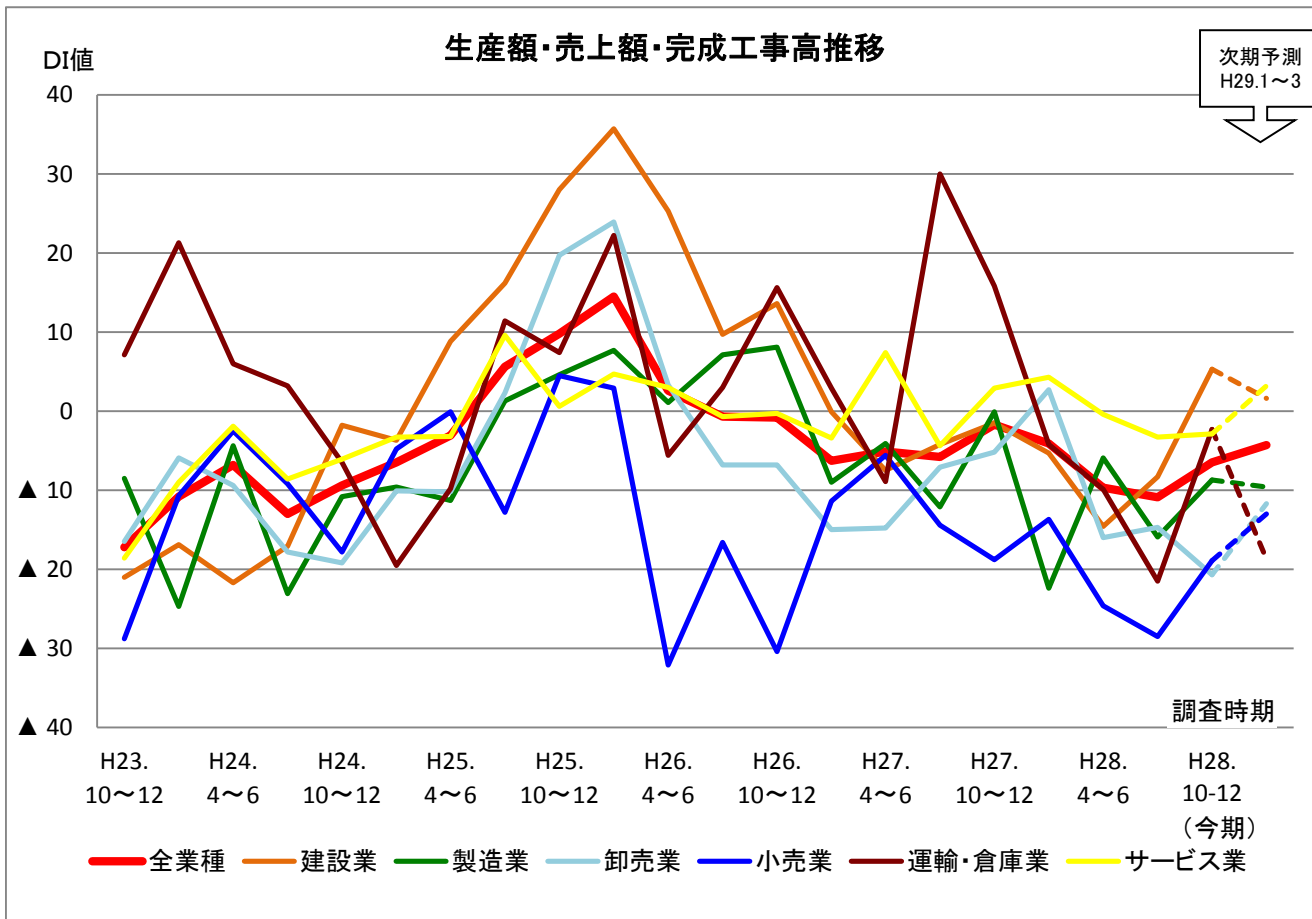
規模別にみると、中小企業（前期▲11.7→今期▲7.5）、大企業（±0.0→+6.6）ともに改善した。

次四半期（平成29年1月～3月）予測については、▲4.3となっており、今期比で+2.2ポイントで、改善の見通しとなる。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(28年10～12月期)実績							次四半期(29年1～3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	5.5	16.3	45.8	22.2	6.6	3.2	▲6.5	2.9	12.9	51.9	16.2	3.9	12.2	▲4.3
建設業	4.6	20.6	51.9	15.3	4.6	3.1	5.3	2.3	15.3	55.0	12.2	3.8	11.5	1.6
製造業	4.9	15.5	47.6	23.3	5.8	2.9	▲8.7	2.9	11.7	50.5	22.3	1.9	10.7	▲9.6
卸売業	2.7	18.0	36.0	34.2	7.2	1.8	▲20.7	2.7	9.0	54.1	20.7	2.7	10.8	▲11.7
小売業	7.2	13.0	37.7	27.5	11.6	2.9	▲18.9	2.9	8.7	47.8	17.4	7.2	15.9	▲13.0
運輸・倉庫業	7.0	9.3	62.8	16.3	2.3	2.3	▲2.3	2.3	7.0	60.5	23.3	4.7	2.3	▲18.7
サービス業	6.7	17.1	45.4	19.6	7.1	4.2	▲2.9	3.3	16.2	49.6	12.1	4.2	14.6	3.2
中小企業	5.7	16.0	46.1	22.4	6.8	3.1	▲7.5	3.1	12.4	52.4	16.0	3.7	12.4	▲4.2
大企業	2.2	28.3	41.3	19.6	4.3	4.3	6.6	0.0	19.6	45.7	19.6	6.5	8.7	▲6.5



### 3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続で上昇したが、次期は横ばいの見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は24.4%（前期比+1.7ポイント）、「下落」と回答した企業は5.0%（前期比▲0.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業は56.0%（前期比▲4.4ポイント）となっており、DI値は+19.4（前期+17.6）と前期比+1.8ポイントと、2期連続の上昇となった。

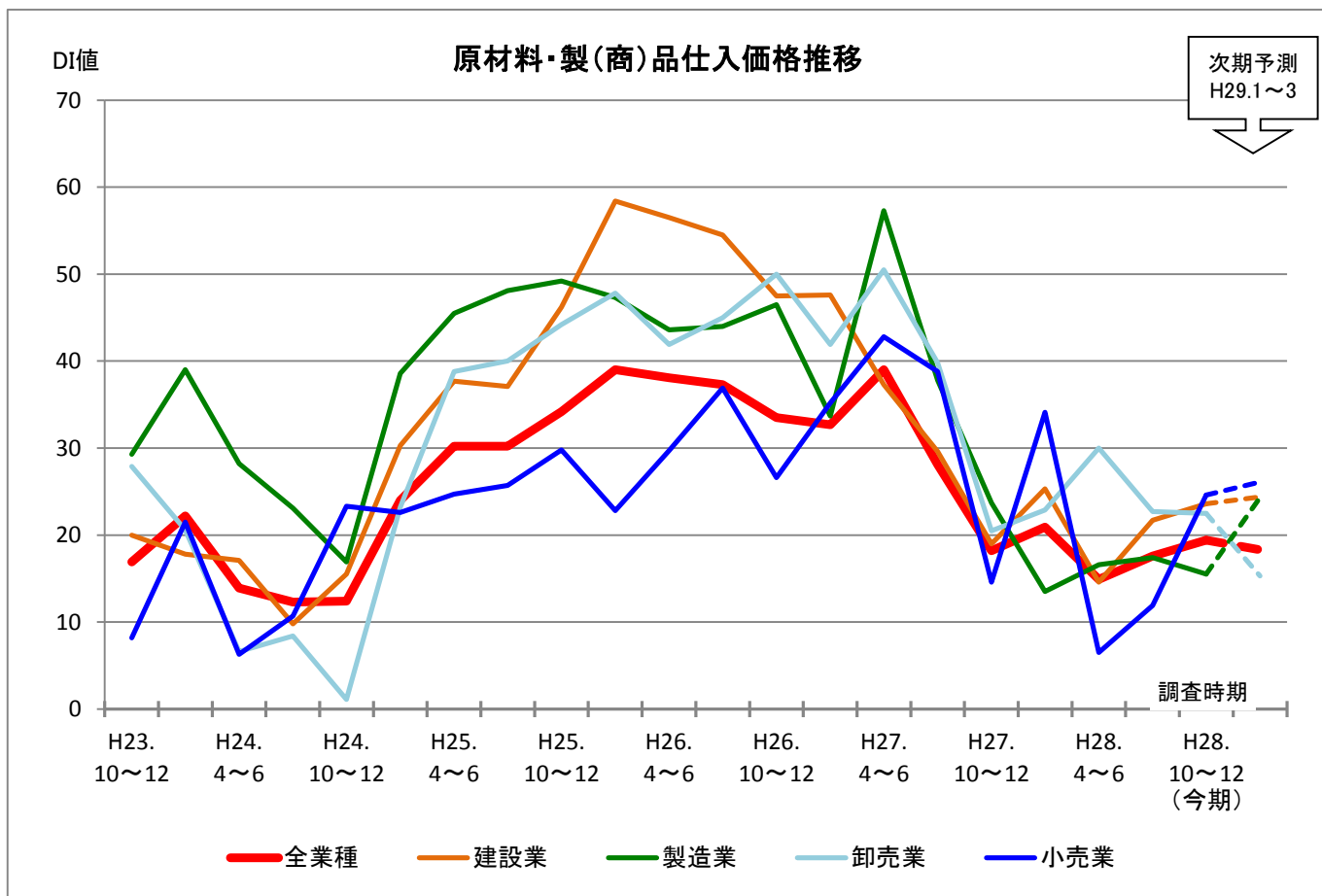
業種別にみると、建設業（前期+21.7→今期+23.6）、小売業（+11.9→+24.6）、運輸・倉庫業（+3.5→+11.6）で上昇の一方、製造業（+17.4→+15.5）、卸売業（+22.7→+22.5）、サービス業（+17.0→+17.1）は前回並み、または下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期+18.6→今期+20.4）、大企業（+3.4→+4.3）ともに上昇した。

次四半期（平成29年1月～3月）予測については、+18.3となっており、今期比で▲1.1ポイントで、横ばいの見通しとなる。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(28年10~12月期)実績					次四半期(29年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	24.4	56.0	5.0	14.6	19.4	21.5	51.8	3.2	23.5	18.3
建設業	24.4	71.0	0.8	3.8	23.6	24.4	63.4	0.0	12.2	24.4
製造業	26.2	60.2	10.7	2.9	15.5	27.2	59.2	2.9	10.7	24.3
卸売業	31.5	57.7	9.0	1.8	22.5	25.2	52.3	9.9	12.6	15.3
小売業	33.3	52.2	8.7	5.8	24.6	31.9	46.4	5.8	15.9	26.1
運輸・倉庫業	11.6	55.8	0.0	32.6	11.6	23.3	39.5	0.0	37.2	23.3
サービス業	20.0	46.2	2.9	30.8	17.1	12.5	45.8	1.7	40.0	10.8
中小企業	25.2	55.3	4.8	14.7	20.4	22.6	50.7	2.6	24.1	20.0
大企業	13.0	65.2	8.7	13.0	4.3	6.5	67.4	10.9	15.2	▲4.4



#### 4. 受注価格、販売価格

《今期上昇したが、次期はわずかに下落の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は11.8%（前期比+2.7ポイント）、「下落」と回答した企業は13.6%（前期比▲5.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業は68.7%（前期比+2.2ポイント）となっており、DI値は▲1.8（前期DI値▲9.6）と前期比+7.8ポイント、上昇となった。

業種別にみると建設業（前期▲3.1→今期+1.5）、製造業（▲23.2→▲3.9）、卸売業（▲13.4→▲9.9）、小売業（▲023.8→▲8.7）、サービス業（▲3.9→+3.8）は上昇。一方運輸・倉庫業（▲3.5→▲6.9）は下落となった。

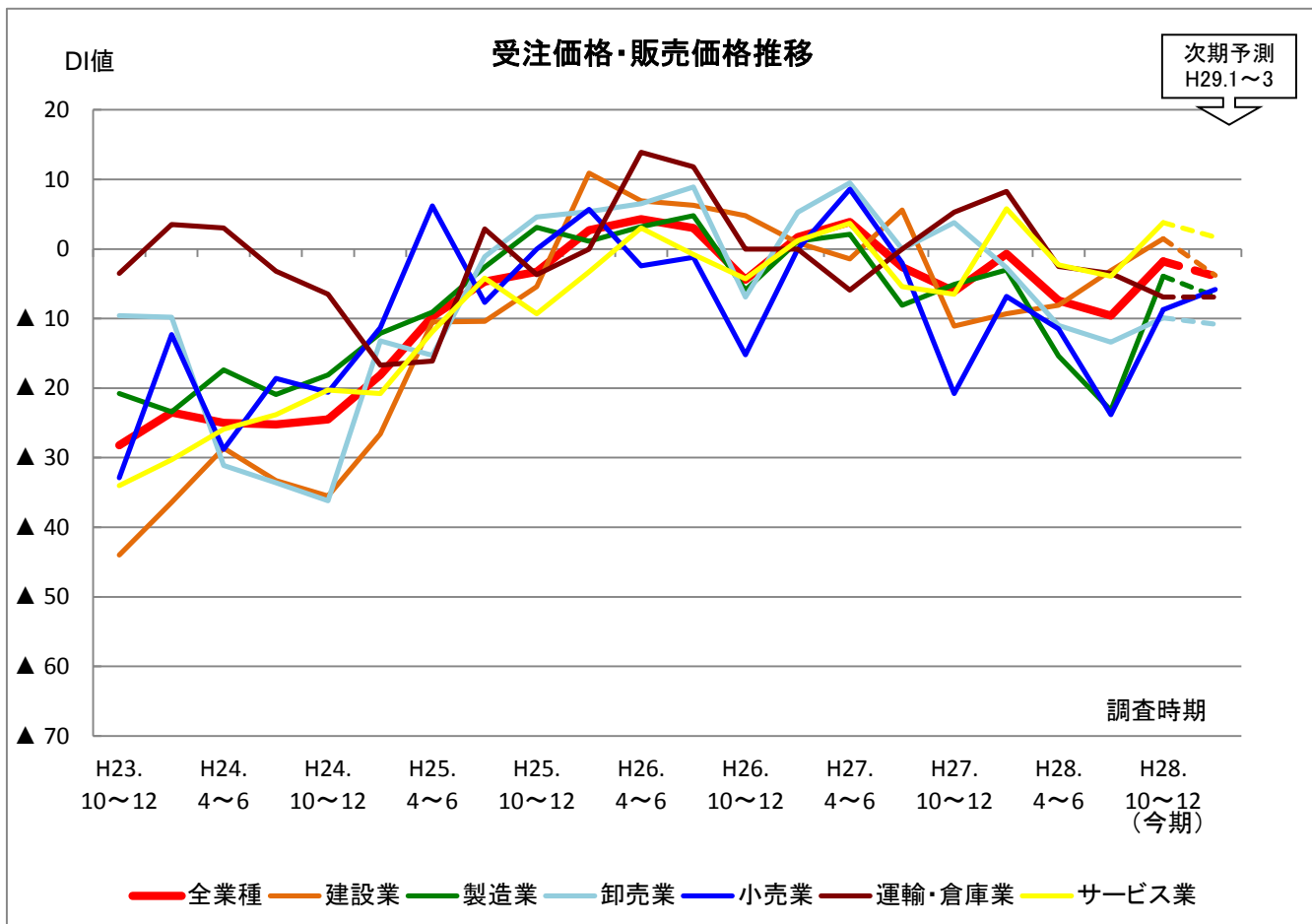
規模別にみると、中小企業（前期▲9.3→今期▲2.1）、大企業（▲13.3→+2.1）ともに上昇となった。

次期（平成29年1月～3月）予測については、▲3.9となっており、今期比で▲2.1ポイントの下落の見通しとなる。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年10～12月期)実績					次四半期(29年1～3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	11.8	68.7	13.6	5.9	▲1.8	8.3	63.8	12.2	15.6	▲3.9
建設業	9.9	77.9	8.4	3.8	1.5	6.1	72.5	9.9	11.5	▲3.8
製造業	9.7	75.7	13.6	1.0	▲3.9	6.8	68.0	13.6	11.7	▲6.8
卸売業	11.7	64.0	21.6	2.7	▲9.9	9.0	58.6	19.8	12.6	▲10.8
小売業	14.5	59.4	23.2	2.9	▲8.7	10.1	59.4	15.9	14.5	▲5.8
運輸・倉庫業	4.7	81.4	11.6	2.3	▲6.9	4.7	74.4	11.6	9.3	▲6.9
サービス業	14.2	63.3	10.4	12.1	3.8	10.0	59.2	8.3	22.5	1.7
中小企業	11.7	68.4	13.8	6.1	▲2.1	8.3	63.6	11.8	16.3	▲3.5
大企業	13.0	73.9	10.9	2.2	2.1	8.7	67.4	17.4	6.5	▲8.7



## 5. 製（商）品在庫

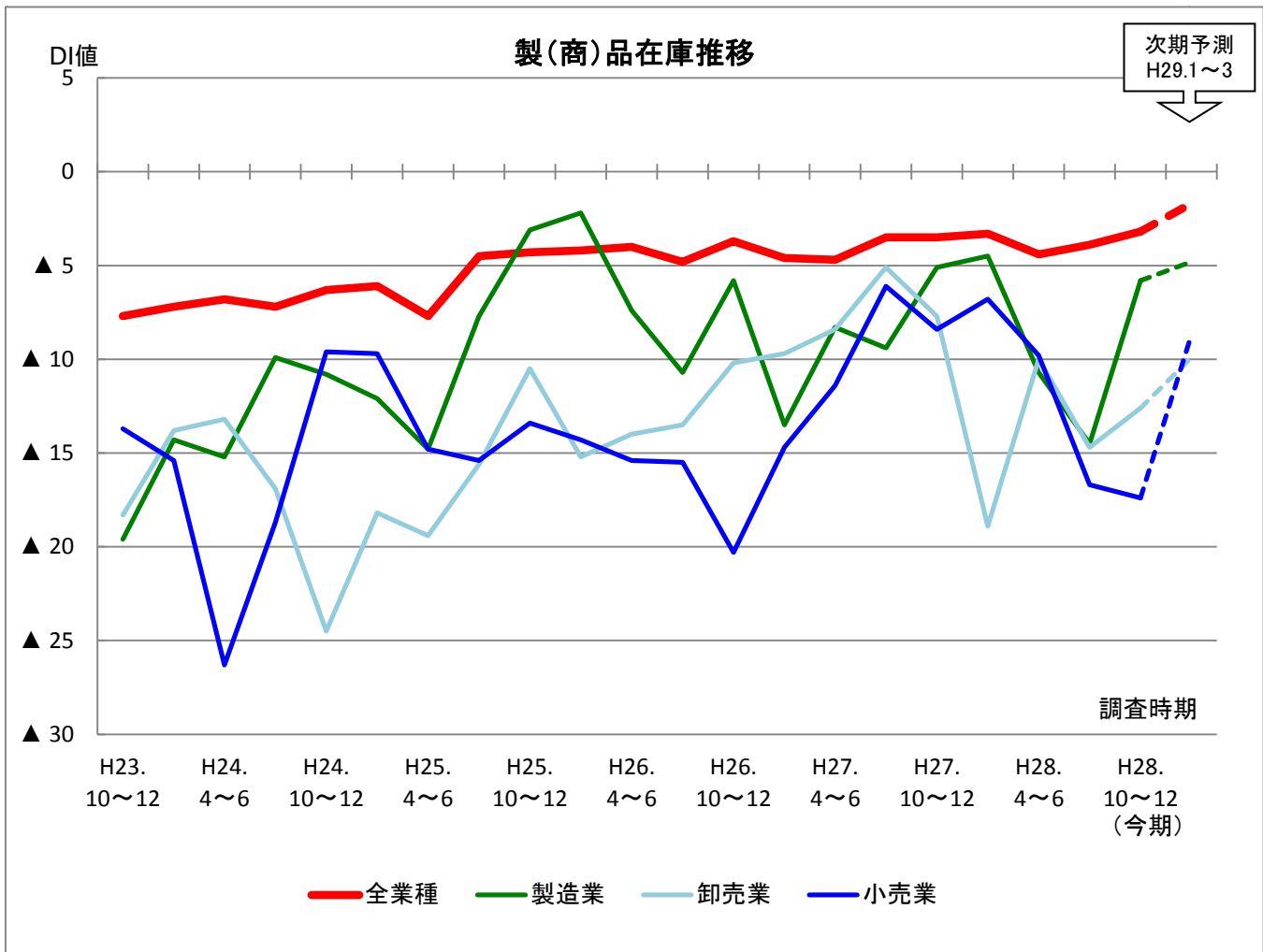
《今期、次期は適正傾向へ》

製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は61.7%（前期比▲3.2ポイント）、「不足」と回答した企業は3.4%（前期比+0.8ポイント）、「過剰」と回答した企業は6.6%（前期比+0.1ポイント）となっており、DI値は▲3.2（前期DI値▲3.9）となった。

次四半期（平成29年1月～3月）予測については、▲1.7で今期比+1.5ポイントの見通しとなる。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》 (単位 %)

	今四半期(28年10～12月期)実績					次四半期(29年1～3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.4	61.7	6.6	28.3	▲3.2	2.6	56.1	4.3	37.0	▲1.7
建設業	2.3	48.9	1.5	47.3	0.8	3.1	44.3	0.0	52.7	3.1
製造業	2.9	86.4	8.7	1.9	▲5.8	1.0	79.6	5.8	13.6	▲4.8
卸売業	2.7	75.7	15.3	6.3	▲12.6	1.8	71.2	11.7	15.3	▲9.9
小売業	0.0	78.3	17.4	4.3	▲17.4	0.0	72.5	8.7	18.8	▲8.7
運輸・倉庫業	2.3	51.2	0.0	46.5	2.3	4.7	46.5	0.0	48.8	4.7
サービス業	5.8	48.8	2.5	42.9	3.3	3.8	42.5	2.1	51.7	1.7
中小企業	3.7	60.8	6.9	28.6	▲3.2	2.8	55.0	4.3	37.9	▲1.5
大企業	0.0	73.9	2.2	23.9	▲2.2	0.0	71.7	4.3	23.9	▲4.3





## 6. 営業利益

《今期は大幅に改善、次期は悪化の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は23.0%（前期比+5.6ポイント）、「減少」と回答した企業は33.9%（前期比▲4.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業は41.8%（前期比▲0.8ポイント）となっており、DI値は▲10.9（前期DI値▲20.9）と前期比+10.0ポイント大きく改善となった。

業種別にみると、建設業（前期▲23.8→今期▲3.8）、製造業（▲23.2→▲3.8）、小売業（▲28.6→▲24.7）、運輸・倉庫業（▲17.9→±0.0）、サービス業（▲15.9→▲9.1）は改善。一方、卸売業（▲24.0→▲25.2）、は悪化となった。

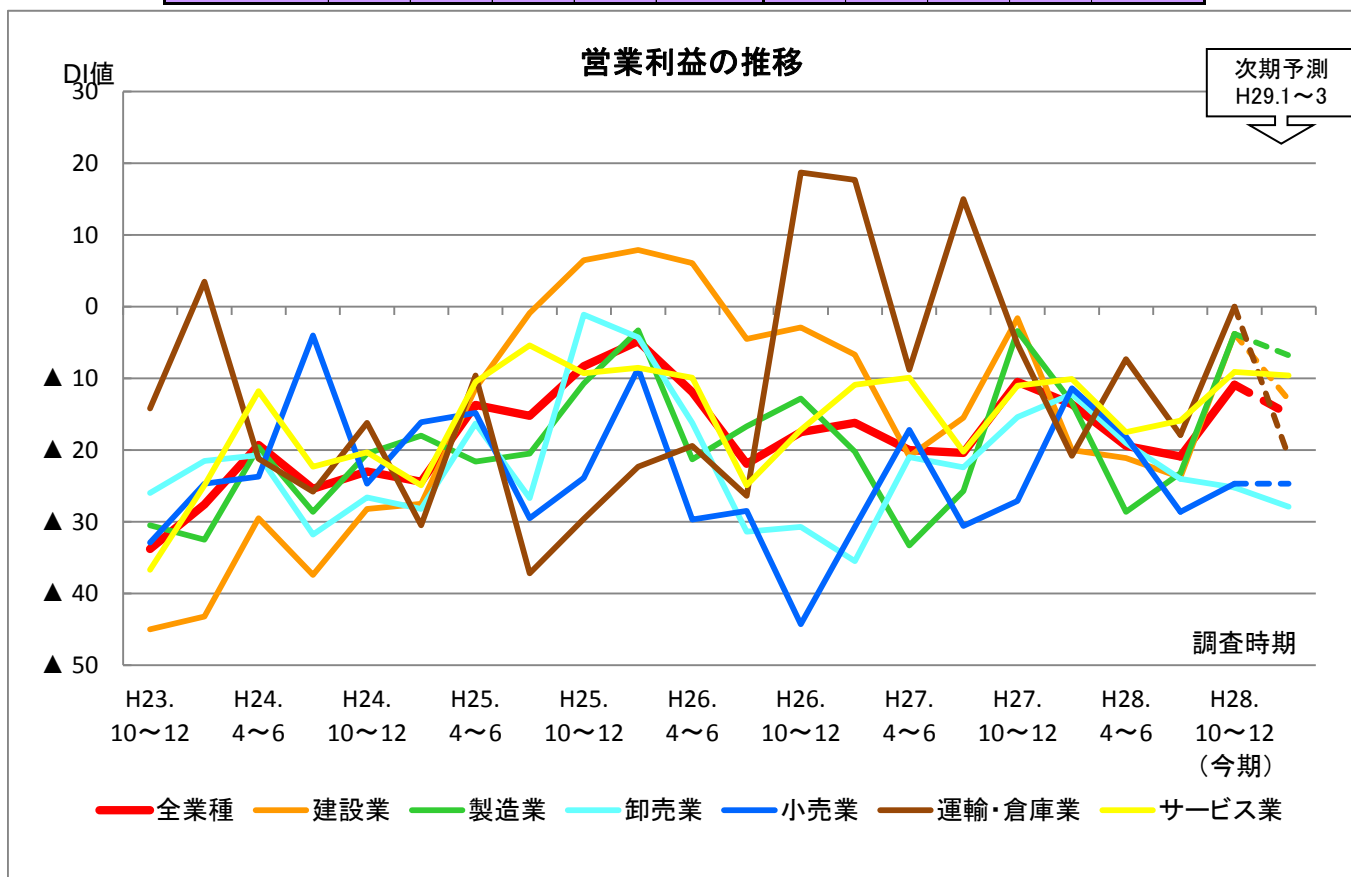
規模別にみると、中小企業（前期▲22.9→今期▲11.4）は大幅に改善した一方、大企業（+10.0→▲4.3）は大幅に悪化した。

次四半期（平成29年1月～3月）予測については、▲13.1となっており、今期比で▲8.8ポイントで、悪化の見通しとなる。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年10～12月期)実績					次四半期(29年1～3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	23.0	41.8	33.9	1.4	▲10.9	13.3	46.3	28.3	12.1	▲15.0
建設業	21.4	52.7	25.2	0.8	▲3.8	12.2	52.7	25.2	9.9	▲13.0
製造業	28.2	39.8	32.0	0.0	▲3.8	17.5	46.6	24.3	11.7	▲6.8
卸売業	20.7	32.4	45.9	0.9	▲25.2	8.1	43.2	36.0	12.6	▲27.9
小売業	21.7	31.9	46.4	0.0	▲24.7	7.2	46.4	31.9	14.5	▲24.7
運輸・倉庫業	30.2	37.2	30.2	2.3	0.0	14.0	44.2	34.9	7.0	▲20.9
サービス業	21.7	44.6	30.8	2.9	▲9.1	16.2	44.6	25.8	13.3	▲9.6
中小企業	22.7	41.8	34.1	1.4	▲11.4	13.2	46.1	28.3	12.4	▲15.1
大企業	26.1	41.3	30.4	2.2	▲4.3	15.2	50.0	28.3	6.5	▲13.1



## 7. 資金繰り

《今期は改善、次期は悪化の見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は15.8%（前期比+4.2ポイント）、「苦しい」と回答した企業は14.3%（前期比▲2.1ポイント）、「不変」と回答した企業は68.1%（前期比▲3.3ポイント）となっており、DI値は+1.5（前期DI値▲4.8）と前期比+6.3ポイントの改善となった。（平成2年4-6月期以来のプラス水準）

業種別にみると、建設業（前期+9.3→今期+10.6）、製造業（▲29.0→▲1.0）、運輸・倉庫業（±0.0→+11.6）、サービス業（▲5.5→+2.5）は改善。一方、卸売業（▲2.6→▲4.5）、小売業（▲2.4→▲13.1）は悪化となった。

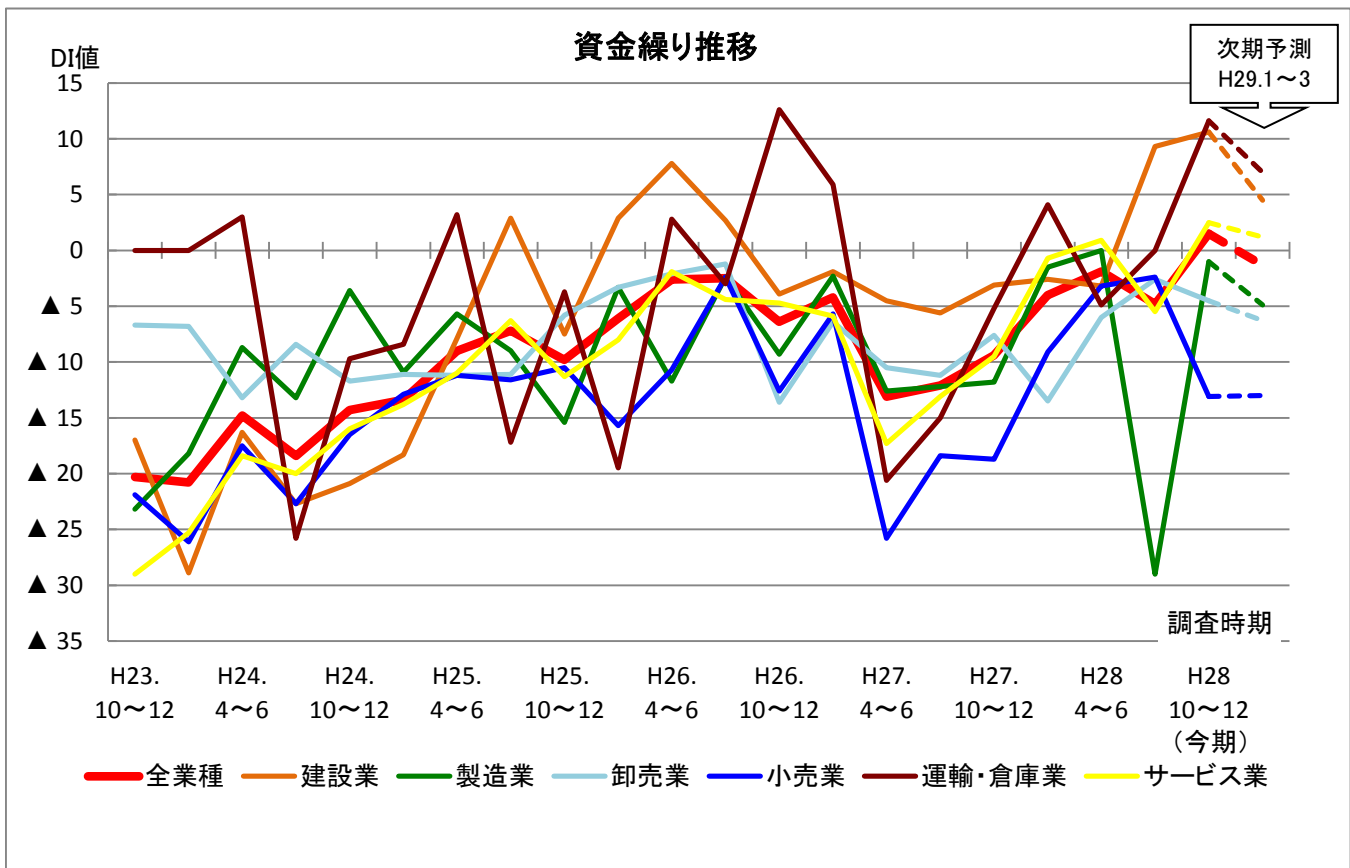
規模別にみると、中小企業（前期▲5.2→今期+0.4）、大企業（±0.0→+15.2）とも改善した。

次四半期（平成29年1月～3月）予測については、▲1.3となっており、今期比で▲2.8ポイントと、悪化の見通しとなる。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(28年10～12期)実績					次四半期(29年1～3月)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	15.8	68.1	14.3	1.7	1.5	12.5	62.3	13.8	11.5	▲1.3
建設業	22.1	65.6	11.5	0.8	10.6	16.0	63.4	11.5	9.2	4.5
製造業	15.5	66.0	16.5	1.9	▲1.0	12.6	57.3	17.5	12.6	▲4.9
卸売業	8.1	78.4	12.6	0.9	▲4.5	5.4	71.2	11.7	11.7	▲6.3
小売業	7.2	72.5	20.3	0.0	▲13.1	5.8	62.3	18.8	13.0	▲13.0
運輸・倉庫業	18.6	72.1	7.0	2.3	11.6	14.0	72.1	7.0	7.0	7.0
サービス業	17.9	63.8	15.4	2.9	2.5	15.4	57.9	14.2	12.5	1.2
中小企業	15.8	67.3	15.4	1.5	0.4	12.4	61.1	14.7	11.7	▲2.3
大企業	15.2	80.4	0.0	4.3	15.2	13.0	78.3	0.0	8.7	13.0



## 8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」55.2%（前期比+4.7ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.3%（前期比▲1.1ポイント）、「営業利益の低下」30.0%（前期比▲2.7ポイント）、「経費の増加」23.8%（前期比+0.3ポイント）、「天候などの自然条件」15.5%（前期比▲0.3ポイント）となった。

業種別でみると、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多い割合とする業種がほとんどであり、建設業65.6%、卸売業46.8%、小売業50.7%、運輸・倉庫業69.8%、サービス業57.9%となっている。一方製造業では「受注、需要の増加又は減少」48.5%が最も多かった。

規模別でみると、中小企業では「人材難、求人難、定着化の悪化」55.8%、大企業では「受注、需要の増加又は減少」が52.2%で、最も多かった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条天 件候 など の自 然	加受 又注 は減 少需 要の 増	出店 同業 者、 大型 店類 の進	官公 需の 停滞	輸 出の 不振	少元 (直 請の 減	低操 下業 率、 稼働 率	難原 材高 、入 手	の出 荷下 、納 品要 請	過 剰在 庫	嫁販 難売 価格 への 転	増難 加、 売不 良代 金の 債回 の収	化売 掛期 間の 長期
全業種	15.5	39.3	13.3	8.8	0.9	5.3	6.6	10.8	7.2	2.6	12.8	1.6	2.6
建設業	13.7	48.1	5.3	16.0	0.8	15.3	4.6	5.3	4.6	0.8	9.2	0.8	3.8
製造業	18.4	48.5	7.8	5.8	1.0	4.9	14.6	17.5	17.5	4.9	23.3	1.0	1.0
卸売業	24.3	43.2	16.2	7.2	0.0	2.7	4.5	13.5	13.5	7.2	16.2	3.6	4.5
小売業	23.2	31.9	33.3	5.8	0.0	0.0	1.4	10.1	4.3	4.3	20.3	2.9	0.0
運輸・倉庫業	9.3	18.6	4.7	7.0	9.3	2.3	9.3	16.3	7.0	2.3	7.0	0.0	2.3
サービス業	10.0	34.6	14.6	7.9	0.0	3.3	6.2	8.8	2.1	0.0	7.5	1.2	2.5
中小企業	14.7	38.4	12.6	9.2	0.9	5.4	6.5	10.8	7.1	2.8	12.7	1.7	2.8
大企業	26.1	52.2	23.9	2.2	0.0	4.3	8.7	10.9	8.7	0.0	13.0	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費 の増 加	営 業利 益の 低下	不隘 足、 駐工 車場 用の 地狭	店代 舗老 、設 備過 近	店上 家が 賃り 、地 代の 値	化難 人、 材定 着、 化求 の人 悪	費入 手増 過剰 、人 件	対労 策務 管理 、組 合	資 金借 入難	金 利負 担の 増加	難情 報不 足、 人手	そ の他	無 回答
全業種	23.8	30.0	3.9	8.6	1.3	55.2	7.7	5.2	4.9	2.6	4.6	3.4	3.2
建設業	24.4	32.8	6.9	2.3	1.5	65.6	9.2	3.8	3.8	1.5	3.8	3.8	3.8
製造業	14.6	25.2	5.8	13.6	1.0	41.7	8.7	3.9	2.9	0.0	3.9	1.9	2.9
卸売業	21.6	36.9	1.8	7.2	0.9	46.8	4.5	3.6	5.4	5.4	5.4	3.6	0.0
小売業	36.2	42.0	7.2	20.3	1.4	50.7	13.0	2.9	2.9	2.9	4.3	4.3	0.0
運輸・倉庫業	23.3	20.9	7.0	4.7	2.3	69.8	7.0	23.3	0.0	2.3	2.3	7.0	2.3
サービス業	25.0	25.4	0.8	7.9	1.2	57.9	6.7	4.6	7.5	2.9	5.4	2.9	5.4
中小企業	24.1	30.1	3.7	8.8	1.2	55.8	7.8	4.8	5.2	2.8	4.9	3.7	3.4
大企業	19.6	28.3	6.5	6.5	2.2	47.8	6.5	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

